

交付運用報告書

農中日経225オープン

商品分類（追加型投信／国内／株式／インデックス型）

第18期（決算日：2016年7月21日）

作成対象期間：2015年7月22日～2016年7月21日

第18期末（2016年7月21日）	
基準価額	11,634円
純資産総額	10,130百万円
第18期	
騰落率	△18.3%
分配金合計	130円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「農中日経225オープン」はこの度、第18期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



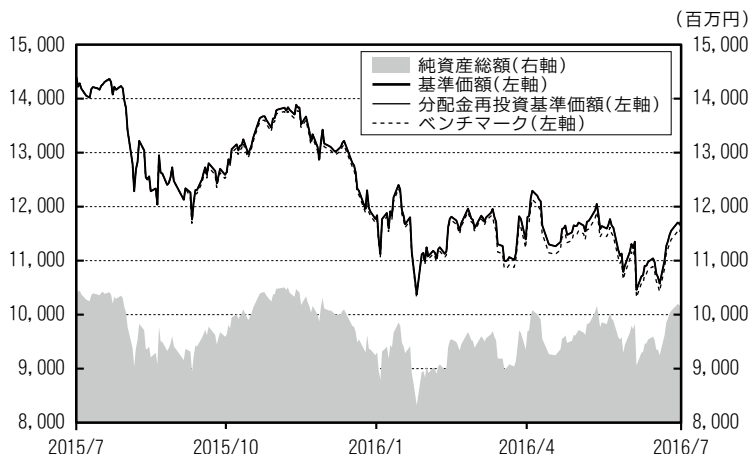
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

（第18期：2015年7月22日～2016年7月21日）



第18期首 : 14,392円
 第18期末 : 11,634円
 (既払分配金 130円)
 騰落率 : △18.3%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。
日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首14,392円で始まり、期末11,764円（分配金込み）となり、騰落率は18.3%の下落となりました。

□ マイナス要因

中国経済の減速懸念の強まりや、米国経済の先行き不透明感による円高進行などから、国内株式市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

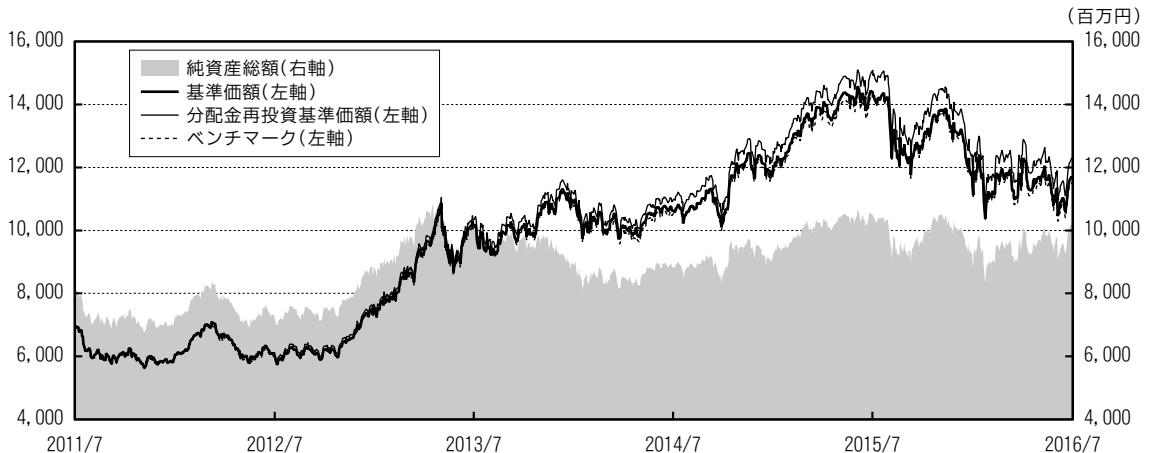
項 目	当期 2015年7月22日 ～2016年7月21日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 81 (34) (40) (7)	% 0.648 (0.270) (0.324) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.002 (0.000) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (0) (1)	0.012 (0.003) (0.009)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	82	0.662	
期中の平均基準価額は、12,426円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2011年7月21日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。
日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価（日経225）の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■最近5年間の年間騰落率

	2011/7/21 期首	2012/7/23 決算日	2013/7/22 決算日	2014/7/22 決算日	2015/7/21 決算日	2016/7/21 決算日
基準価額（円）	6,887	5,832	10,107	10,612	14,392	11,634
期間分配金合計(税込み)(円)	—	100	85	110	170	130
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△13.9	74.8	6.1	37.2	△18.3
ベンチマーク騰落率（%）	—	△15.0	72.3	4.7	35.8	△19.3
純資産総額（百万円）	7,968	7,003	10,223	8,823	10,504	10,130

(注) ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

(第18期：2015年7月22日～2016年7月21日)

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首20,841.97円で始まりました。8月に中国人民銀行による人民元の切り下げを契機とした中国経済の減速懸念の強まりにより、世界的な株価連鎖安の動きとなる中、急速な円高進行とともに急落しました。10月には、中国経済指標の改善や米国の早期利上げ観測が後退したことなどを背景に海外株式市場が上昇したことを受け、反発しました。12月に入ると、欧州中央銀行（以下「ECB」という）の追加金融緩和策が市場予想より小規模であったことや中国株式市場の大幅下落などを受け反落、その後日銀がマイナス金利導入を含む追加金融緩和策を決定したものの、米国経済の先行き不透明感や欧州金融機関の信用不安、円高の進行などから下落基調となりました。3月以降は、原油価格に底入れ感が見られたことやECBの追加金融緩和が好感される一方で、日銀金融政策決定会合で追加緩和が見送られたことや、英国の欧州連合（EU）離脱を問う国民投票において離脱派が勝利したことなどを懸念して日経225は乱高下する展開となり、16,810.22円で期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては追加設定・中途解約による資金流入に対応しつつ、日経225先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

日経225構成銘柄の変更等

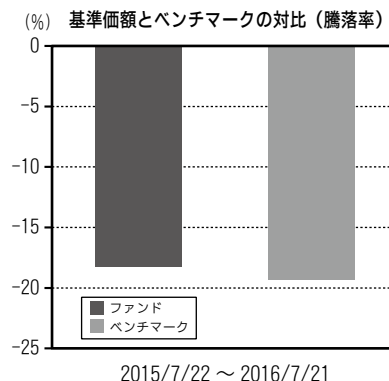
年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
平成27年10月 (定期入替)	日東紡 (3110) 平和不動産 (8803)	長谷エコーポレーション (1808) ディー・エヌ・エー (2432)
平成28年3月 (上場廃止とその補充)	横浜銀行 (8332) ^(※1)	—
平成28年4月 (上場廃止とその補充)	—	コンコルディア・フィナンシャル グループ (7186)

(※1) 2016年3月29日～2016年4月1日までは224銘柄で算出

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率-19.3%に対し、1.1%上回りました。この要因としてはファンドに組み入れている株式の配当金の影響（日経225では構成銘柄に生じる配当金は、指数に算入されません。）等がプラスに寄与しました。

なお、オリンパス訴訟にかかる和解金が入金されております。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり130円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項目	第18期 2015年7月22日 ～2016年7月21日
当期分配金（円）	130
（対基準価額比率：%）	1.105
当期の収益（円）	119
当期の収益以外（円）	10
翌期繰越分配対象額（円）	9,781

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経225との高い連動性を維持するよう運用を行います。

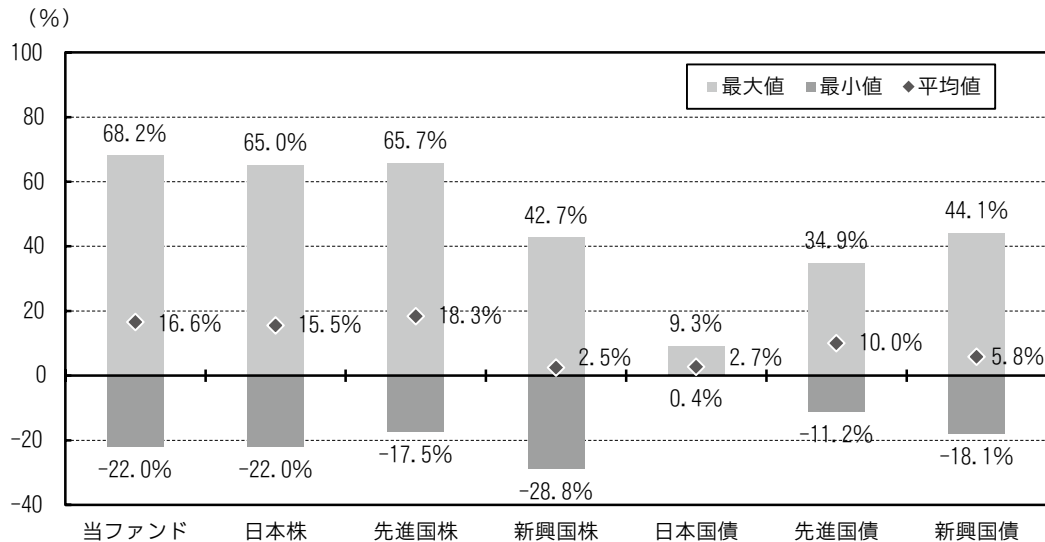
《お知らせ》

該当事項はありません。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	株式への投資にあたっては、原則として日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から、200銘柄以上に等株数投資を行います。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



*2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

≪当該投資信託のデータ≫

(2016年7月21日現在)

組入銘柄総数：225銘柄

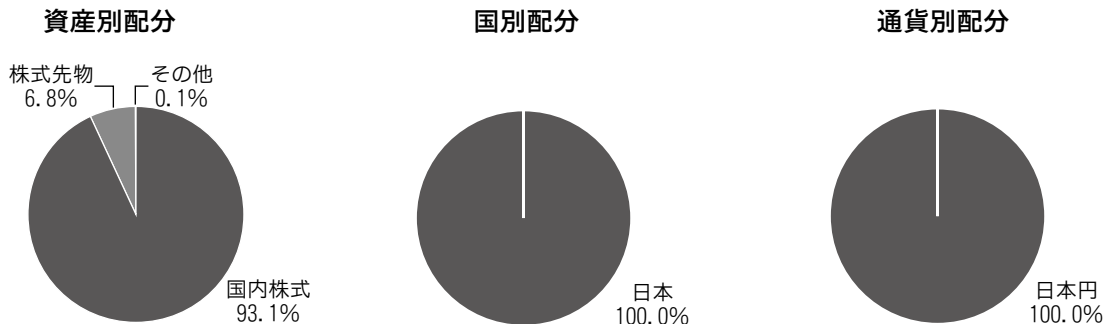
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	7.3
2	KDDI	情報・通信業	4.2
3	ファナック	電気機器	3.8
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.5
5	京セラ	電気機器	2.2
6	テルモ	精密機器	2.0
7	ダイキン工業	機械	2.0
8	東京エレクトロン	電気機器	2.0
9	アステラス製薬	医薬品	1.8
10	セコム	サービス業	1.7

(注1) 比率は、純資産総額に対する有価証券評価額の割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項目	第18期末
	2016年7月21日
純資産総額	10,130,961,556円
受益権総口数	8,707,937,346口
1万口当たり基準価額	11,634円

(注) 期中における追加設定元本額は2,010,842,153円、同解約元本額は601,756,828円です。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。